

福増クリーンセンター一般廃棄物処理施設更新事業に係る環境影響評価方法書  
委員から寄せられた質疑・意見に対する事業者の見解

令和6年11月15日委員会資料  
市原市

No.	項目	細目	質疑・意見の概要	事業者の見解
1	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) 千葉県環境影響評価条例対象外事業のマテリアルリサイクル推進施設の整備に関しても、環境への影響に検討した方がよい。	(9月20日委員会での回答) 当該事業は環境影響評価の対象ではありませんが、生活環境影響調査により、実施にあたっての影響検討を行っています。再度その結果を精査し、特別な対応が必要なものがないか確認します。
2	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) 新しい工場等の予定地は今まで全く使われていなかった場所なのか。一部ストックヤードと被っているようだが。	(9月20日委員会での回答) 工場棟の位置や造成箇所については今後の詳細設計で検討します。場合によっては一部ストックヤードや既存の第二粗大ごみ処理施設の範囲に係る可能性があります。
3	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) 南海トラフ地震のような最大級の規模の災害が起こった場合も処理可能な量となっているのか。	(9月20日委員会での回答) 今後の設計の中で、ごみピットの大きさ(貯留できる廃棄物量)も含めて検討していきます。
4	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) 計画処理量の算出根拠について、災害廃棄物処理量の推計に用いられている原単位はどのように設定されているのか。	(9月20日委員会での回答) 環境省によって定められた数値をもとに算出を行っています。  (9月20日委員会後の追加回答) 「市原市災害廃棄物処理計画」で推計した災害廃棄物発生量及び「災害廃棄物対策指針」(平成26年3月、環境省)に基づく被災時における焼却処理施設の処理能力から算出しました。
5	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) 人口の減少の推計については、市原市の人口統計をもとにしていると考えてよいのか。各自治体、人口を増やすように取組んでいると思うが、それらの施策の成果も含めて推計を行った方がよいのではないのか。	(9月20日委員会での回答) 人口推計については再度精査していきますが、今は社人研(国立社会保障・人口問題研究所)の推計結果を基に推計を行っています。
6	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) 市原市の一般廃棄物処理基本計画で、今後のごみ量が減少していくと予測されているが、再生利用率は上がっていない。どのような理由で減少していくのか。	(9月20日委員会での回答) 人口の減少が、ごみ量の減少の大きな要因となります。なお、プラスチック類については分別の必要性を検討している段階であり、分別を行う場合はさらに減少する見込みです。施設整備の段階では、方法書に記載の344tを上回ることはないと考えています。

No.	項目	細目	質疑・意見の概要	事業者の見解
7	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) 環境影響評価にあたっては、「人口の変移予測に対して施設の容量をどのように考えているのか」や、「災害廃棄物の対応についてもそれを含めて検討していること」を強調してわかりやすくしていただきたい。	(9月20日委員会での回答) 委員会時には未回答  (9月20日委員会後の追加回答) 準備書においては、「人口の変位予測に対する施設容量の考え方」や「災害廃棄物への対応やそれを含めて検討していること」について強調してわかりやすく追記していきます。
8	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) ごみの将来予測について、将来の紙おむつの増加については考慮されているのか。高齢化に伴い増加傾向があり、高分子吸収材等の処理に困っている自治体が増えていると認識している。  (9月20日委員会後の追加質問) 委員会当日、紙おむつについて炉に対する負荷の影響はないため、焼却する旨回答いただきましたが、環境省ガイドラインを踏まえて、紙おむつのリサイクルについて検討いただきたい。	(9月20日委員会での回答) 紙おむつについては、人口規模が10万人を下回り、かつ高齢化が進んでいる場合は要注意とされていますが、市原市の場合は10万人を上回っているため、炉への影響はないと考えています。その旨、プラントメーカーにも確認が取れている状況です。  (追加質問への回答) 市原市ではごみの減量化・再資源化を推進しており、現在、プラスチック一括回収の実現に向け検討を進めています。現在、紙おむつのリサイクルについて、個別に検討は行っていませんが、ごみの減量化・再資源化に向け、今後、様々な検討を行っていきます。
9	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) メタンガスの併用を検討しているとのことだが、併用する場合、発生したメタンガスの活用方法は検討しているのか。	(9月20日委員会での回答) メタン化施設については導入実績が少ないものの、一般的には発電という形で利用しています。本事業においてもそれに準じ、発電を行う計画としています。
10	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) ごみ処理方式について、方法書に記載の2方式に絞る前はほかの方式についても検討していたのか。	(9月20日委員会での回答) 処理方式については、別途審議を立ち上げており、その中で現施設で採用しているストーカ炉や流動床の他、シャフト炉等の熔融炉など焼却以外の方式についても検討しています。結果として、方法書に記載の2方式となりました。今後、準備書作成までに1方式に絞る予定です。
11	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) 夷隅郡市2市2町の廃棄物処理計画の引用について、各市のフォーマットが大きく異なるため、準備書においてはより見やすくなるように修正すること。	(9月20日委員会での回答) 準備書では、見やすくなるように修正していきます。

No.	項目	細目	質疑・意見の概要	事業者の見解
12	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) 図2.3-4 ごみ排出量の実績と予測について、2021～2022年の実績値について教えていただきたい。	(9月20日委員会での回答) 確認のうえ、後日回答します。  (9月20日委員会後の追加回答) 2021年度及び2022年度のごみ排出量の実績値は以下のとおりです。 2021年度：91,728t/年（家庭系：68,940t/年、事業系：20,525t/年、その他：2,263t/年） 2022年度：88,842t/年（家庭系：66,393t/年、事業系：20,237t/年、その他：2,212t/年）  ごみ排出量は、市原市一般廃棄物処理基本計画時点の推計値（2021年：93,757t 2022年：90,931t）より2,000t程度少ない量で推移しています。
13	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日現地調査での質疑・意見) 盛土については、現施設の地盤と同じ高さまで実施するのか。	(9月20日現地調査での回答) 現施設より5m低い高さまでとする計画です。
14	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) ごみメタン化方式の場合、ストーカの前処理として破碎選別処理をするとあるが、どのような処理を行うのか。	(9月20日委員会での回答) メタン化施設は容量が最大50～60tとなるため、燃やすごみの一部を機械選別に向け、生ごみと汚れた紙類を分別し、それらをメタン化施設に投入します。それ以外とメタン化施設からの残さは直接、焼却処理します。
15	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日現地調査での質疑・意見) 緑化率について考えていることはあるか。	(9月20日現地調査での回答) 詳細な土地利用計画は、今後の処理方式の内容によって決定されるため、現時点で緑化率の検討はしていません。緑化率に関しては、市で定めている緑化協定等の条例の対象外となり数値目標はありませんが、可能な範囲で考慮していきたいと考えています。
16	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) 発電した電気は自家消費するか売電するか決まっているのか。	(9月20日委員会での回答) 自家消費を行ったうえで、余剰分を売電する計画です。
17	対象事業の名称、目的及び内容	事業計画	(9月20日委員会での質疑・意見) 方法書2-51pで比較されている本施設と現施設の排出濃度について、項目によっては現施設を下回る数値を設定しているが、低濃度に設定した根拠はあるのか。	(9月20日委員会での回答) 現施設は古いこともあり排出ガス濃度は高い数値となっています。本施設については、周辺で新設された施設で定められている公害防止基準値やプラントメーカーとの協議を踏まえて設定しました。
18	地域概況	地形及び地質等	(9月20日委員会での質疑・意見) 地形地質は地下水循環に影響し、対象事業実施区域周辺は自噴しているところもある。君津市では観光資源や防災用水として活用しているが、市原市ではそのような扱いはしていないのか。自噴は保全すべき地下水になり得るので、ご留意いただきたい。	(9月20日委員会での回答) 自噴の有無については、準備書に向けて再度整理を行い、必要に応じて追記していきます。

No.	項目	細目	質疑・意見の概要	事業者の見解
19	調査・予測・評価の手法	水質	(9月20日現地調査での質疑・意見) 現在は調整池に水は溜まっていないようだが、どのような時期なら水が溜まるのか。	(9月20日現地調査での回答) 大雨が降った場合等は湛水します。そのような特徴を踏まえ、水質調査の実施時期を豊水期及び降雨時としました。
20	調査・予測・評価の手法	水文環境	(9月20日委員会での質疑・意見) 地下水の予測をするに当たり、普通は地形と地質を参照すると思うが、当該地域の地質構造が読み取れなかった。対象事業実施区域周辺でどのあたりに泥層があるのか等を把握すると予測しやすいと考える。台地の中央部は地下水の流動に大きな影響を与えることに加え、沿岸の地下水とも連続しているため、地質構造を把握しておくよ。	(9月20日委員会での回答) 施設の設計にあたり、地質調査を行っているため、準備書段階ではそれらの情報も活用し、より精度の高い予測評価を実施していきます。
21	調査・予測・評価の手法	土壌	(9月20日委員会での質疑・意見) 新しい工場の予定地ほどの程度の深さまで掘りこむのか。切土の場合、土壌含有量調査が必要ではないか。	(9月20日委員会での回答) 事業にあたり、新しい工場の予定地は盛土とし、切土は行わない計画のため、含有量調査は必要ないと考えています。
22	調査・予測・評価の手法	景観	(9月20日委員会での質疑・意見) 市原市には景観計画があると思うが、景観資源や眺望点の抽出等にあたって参照していないのか。 市原市の景観計画では、対象事業実施区域周辺においては点での景観資源の抽出はなく、田園風景などが面的に抽出されている。そのうえで、眺望点を点的に設定するのは難しいと思うが、何らかの形で市の景観計画についても言及しておくよ。	(9月20日委員会での回答) 今後、参考にさせていただきます。